

地方自治体における道路維持管理業務のための 道路構造物に関する情報の利活用方策

1. 研究の背景・目的

〔背景〕

- 各種インフラ長寿命化計画においてPDCAサイクルの改善余地
- 多くの地方自治体における道路関連データの管理・活用に関する改善余地

〔目的〕

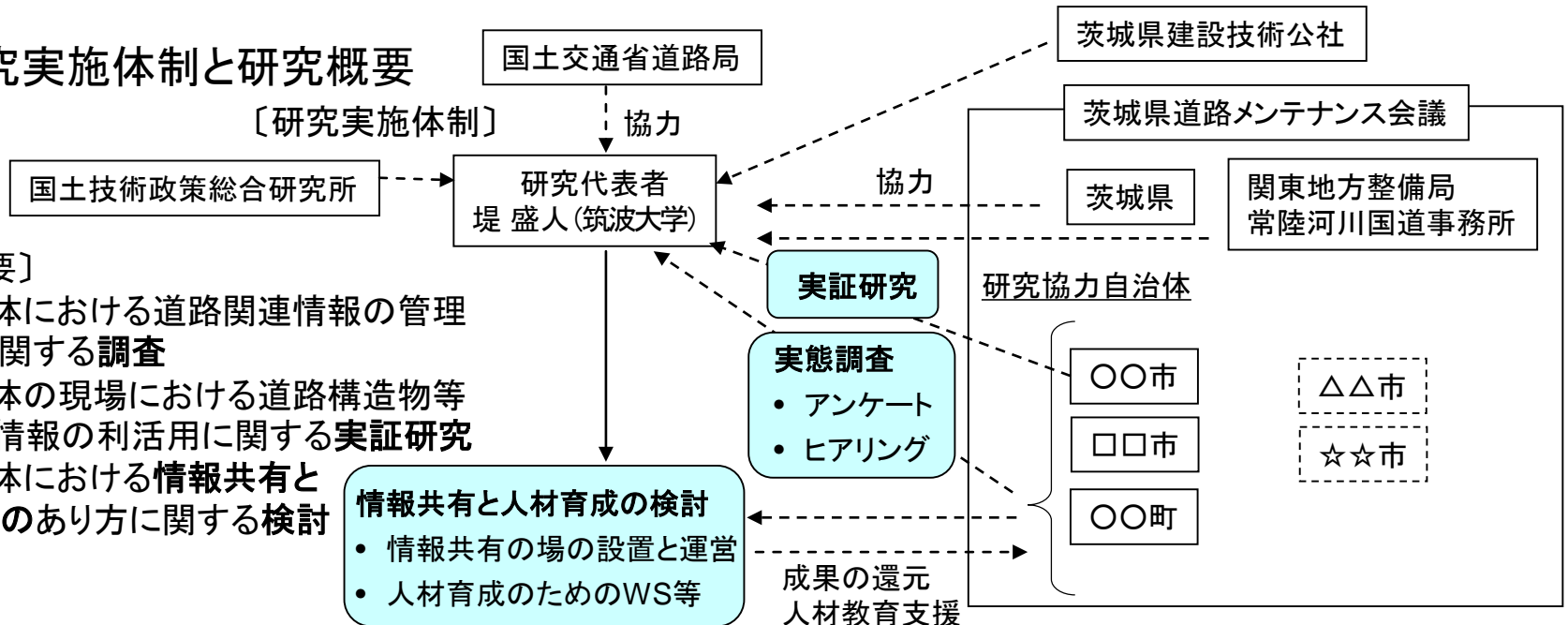
- 舗装を含む道路構造物及びそれに関わる点検・診断結果等の情報の利活用を適切に進める方策を検討

〔中期的目標〕（研究により期待される具体的な成果及び成果による道路政策への貢献）

- 道路構造物の関する散逸した情報の集約とその利活用による業務効率化
- 道路の維持管理業務に携わる人材の育成と働き方改革の推進
- 住民の要望への対応等の住民サービスの向上
- インフラ長寿命化計画におけるPDCAサイクルの着実な履行

2. 研究実施体制と研究概要

〔研究実施体制〕



〔研究概要〕

- I. 自治体における道路関連情報の管理の実態に関する調査
- II. 自治体の現場における道路構造物等に関する情報の利活用に関する実証研究
- III. 自治体における情報共有と人材育成のあり方に関する検討

3. 研究の進捗と見通し

I. 自治体における道路関連情報の管理の実態に関する調査

[進捗]

市町村へのヒアリング

・茨城県内の市町村を対象として、道路関連情報の管理の実態に関する調査を実施

併せて、各種長寿命化計画の策定状況やその実行の見通し、道路関連部署の組織と人材に関する調査を実施

・右図はそれらの調査・ヒアリング項目の一部

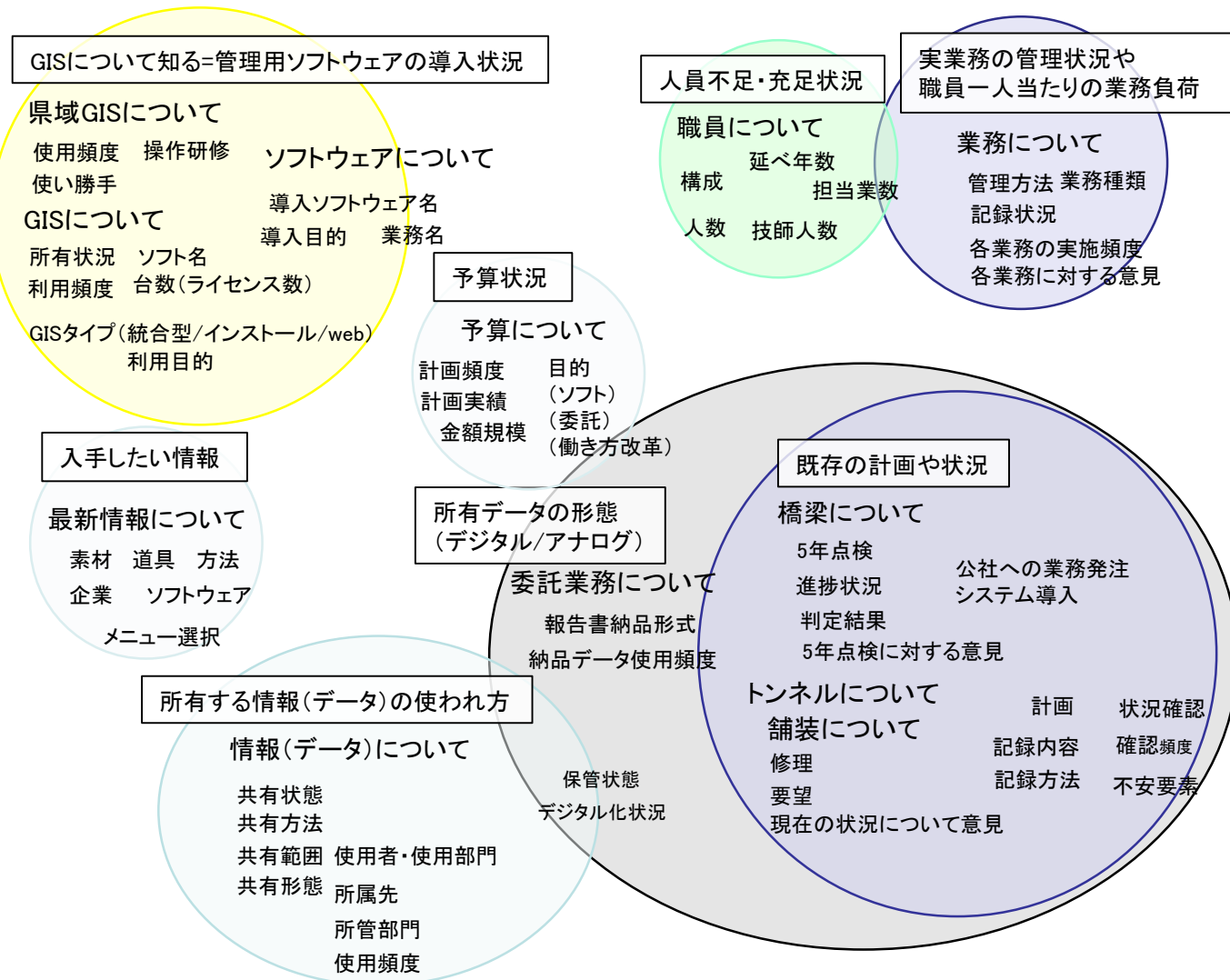
・当初、質問票を用いた選択・記述により回答を求める方式を想定していたが、直接ヒアリングを進めながら質問項目やその軽重そのものを変更(追加のヒアリング・問い合わせもあり)

・平成30年度中に20程度の市町村見込み

[見通し]

・平成31年度半ばまで協力の得られる全市町村への一回目のヒアリングを完了見込み

・その後は特徴的なところにより重点を置いた調査予定



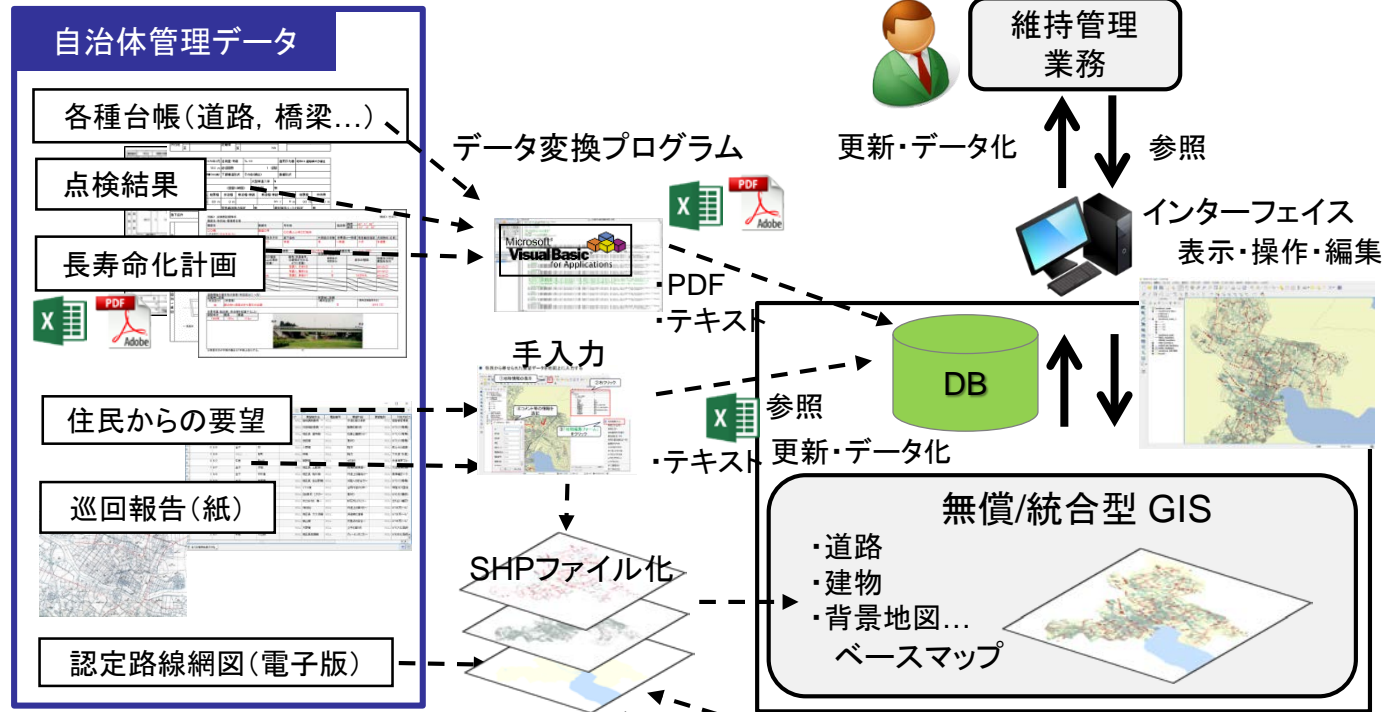
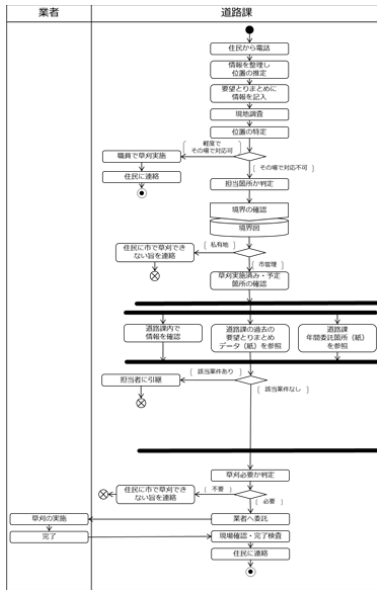
3. 研究の進捗と見通し

II. 自治体の現場における道路構造物等に関する情報の利活用に関する実証研究

〔進捗〕

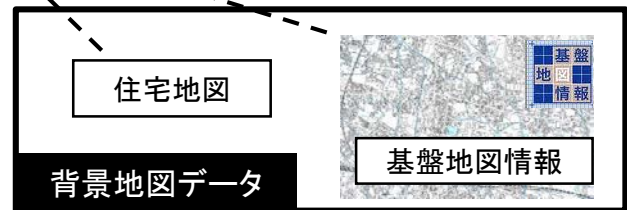
- 無償のソフトを用いたGISを利用し、住民からの要望や巡回(道路パトロール)報告などのデータをDB化
 - 別途、統合型GISの活用も検討
 - 他の市町村への展開についても検討
- ヒアリングを通し、同一のシステム導入ではなく、市町村の現状に合わせたカスタマイズの必要性を認識

- 職員によるデータ更新のハードルが高いことも認識
- 業務プロセス図の作成
(例:草刈り清掃業務)



〔見通し〕

- 平成31年度については
- 同一の市において実証研究を継続
 - 他の市町村への展開について慎重に検討



3. 研究の進捗と見直し

Ⅲ. 自治体における情報共有と人材育成のあり方に関する検討

〔進捗〕

- 市町村へのヒアリングを通じて、職員の創意工夫により他の市町村でも活用できそうな取り組みや工夫を様々確認
- 以前に比べ、市町村の道路維持管理部署の担当者間相互の情報共有がしづらくなっている状況が判明
- 新たな技術の導入等に関する市町村のニーズも多様
 - 例えば、橋梁の点検をなるべく外注ではなく自組織でやりたいと考える部署もあれば、外注することを基本としているところもあり、それによってニーズも異なる
 - 技術職採用の職員がいるか否か現場でのニーズとも関係がないなど、様々
- 茨城県西・県南地域の自治体を対象として、自治体相互の情報交換の場の設置に関して意向を調査したところ、いくつかの市町村から前向きな回答
 - 市町村で共通する課題への対処法や新たな技術の導入に関する情報共有の場として、まずは、早急に第一回の会合の場を設け、来年度以降の定例化に向けた準備
- 人材育成に関し、市町村へのヒアリングを通じてニーズや形態について調査
 - 教育目標分類学等を参考にしながら、知識・技能の修得のあり方について整理も開始

〔見直し〕

平成31年度については

- 茨城県南・県西地域での定例的な情報共有の場を設置
- それ以外の地域についても、I .のヒアリングを継続することで情報共有と人材育成に対するニーズ等を把握（特に小規模な町村を重点的に）